

市長提案説明

世界経済の衰退により株価の下落や円高が加速して多くの企業で業績の悪化が進み、派遣社員の契約解除や内定取消しに波及し、新たな社会問題となつている。

国は世界最初の不況脱出を目指しており、本市でも中小企業事業資金の信用保証料補助の引き上げや、外国人・生活相談コーナーの設置、市営住宅中之郷荘の一時的な提供を行い、2月には緊急雇用対策として臨時職員の募集を行うなど各種施策を展開してきた。

新年度予算

平成21年度予算は、56億円以上の市税等の減収が見込まれ、厳しい中にも「安心して暮らせるまちづくり予算」として「住みやすいまち日本一」を目指し、積極的な予算編成を行った。



一般会計は1102億9000万円、特別会計は819億3600万円、企業会計は311億7000万円で、総額は2233億9600万円となり、20年度当初予算に対し99・1%となった。

重点事業

地域で支えあい安全に暮らせるまちづくりとして、今後30年間に東海地震が発生する確率が87%と言われており、地震対策として小学校に防災備蓄倉庫の設置を引き続き進めていく。

また、緊急地震速報を市民会館など19施設に導入するほか、地域防災無線のデジタル化を進める。

健やかに安心して暮らせるまちづくりとして、子ども医療費の助成や妊婦健診の公費負担の拡大を実施している。更に21年度より、生後4カ月までの乳児の居る家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を開始し、適切なサービスや、情報の提供に努めていく。

また、仕事と子育ての両立を図るため、延長保育実施園を2園増やすほか、裁判員制度の開始に伴う裁判員のための一時保育を、無料で実施していく。

自然と調和した環境にやさしいまちづくりとして、住宅用太陽光発電システムに加え、新たに電気自動車や家庭用燃料電池などにも助成を行っていく。

小学校統合により廃校となる鳥川小学校は、地域からの要望もあり、ホテル保護活動の拠点施設として基本計画を策定していく。

また、新たな水とみどりの森の駅としてアーティストの森の実施計画も策定していく。

賑わいと活力あるまちづくりとして、景気の低迷や雇用環境の悪化を受けて引き上げを行った信用保証料補助に対し、更に限度額の拡大を行っていく。

また、施設園芸のコスト削減と経営の安定化のため、省エネルギー設備の導入に補助を行っていく。

快適で魅力あるまちづくりとして、持続可能な公共交通ネットワークを構築するため、おかざきエクスプレスや生活交通の運行実験を行い、バス交通の改善や利用促進を図っていく。一方、まちバスは「りぶら」への乗り入れを行うなど、中心市街地内の公共交通の充実を図るとともに、各種施策と連携し、街を魅力的にするバスとして更に創意工夫に努めていく。

未来を拓く人を育むまちづくりとして、「りぶら」では、2月末までの来館者が52万3417人となるなど当初の見込みを大きく上回った。引き続き、効果的かつ効率的な運営を行い、中心市街地の活性化を図っていく。

総合教育センターは、廃止が予定されているアイプラザ岡崎を総合学習センターとしての活用に向け実施設計を策定していく。

旧本多邸は東公園内での復元に向け、21年度から22年度にかけて造成工事を行っていく。

将来まで自律した状態が続く都市経営として、中長期的な視点で取り組むべき政策課題に対し、政策研究会議を立ち上げ、専門的な知見に基づいたシンクタンク機能の強化に努めていく。

平成20年8月末豪雨対策事業として、三河橋は21年度内の完成を目指しており、伊賀川は瀧見橋の予備設計やバイパス水路の基本設計を、広田川は中島地区と福岡地区のポンプ場築造の基本設計を、占部川は予算を増額し改修を進めていく。また、防災ラジオの整備や水位計と連動した警報装置など緊急情報伝達設備の整備を進め、安全・安心を確保していく。